

東京電力株式会社社長 広瀬 直己殿
東京電力柏崎刈羽原子力発電所所長 横村 忠幸殿

2012年7月22日

要 請 書

長野ピースサイクル実行委員会
ピースサイクル新潟2012実行委員会

昨年3月11日発生した東京電力福島第1原発事故は、1年4ヶ月たった今もなお放射性物質をまき散らし続けています。豊かな実りを提供してきた大地は、その肥土(こえつち)をはがされ、無惨な姿を晒しています。川は、下流域に多くの放射能残土を積み上げ、海は、そこに生きる魚貝類や海藻類をさらに高い放射性物質を孕む(はらむ)生き物へ変えています。雲は、風に沿い放射性物質を運んで雨・雪などで地域に降り注ぎ放射性物質を堆積しています。その結果、私たちは、自然が育む(はぐくむ)そこにある食べ物さえ食べられる物なのか、疑いの目で見ざるを得なくなっています。福島では、除染、除染と進めてきた国に裏切られながら今なお数十倍の高線量下でのふるさとに住まわざるを得ない人々もいます。更には家族の分断による孤独死が頻発し、多くの生活困窮者が現出しています。また、原発作業員の放射線被ばく線量も累積しています。放射能汚染の重みはあまりに大きいと言わざるを得ません。「福島第1原発事故で放射能の直接的影響でなくなった人は一人もいない」とは「原法子カムラ」及び電力関係者にしか言えない妄言として記憶に残るでしょう。このような被害を与えた前会長にも関わらず、天下りをして生き延び、加害者責任は今のところ公的に問われていません。このことを見れば、被害者側視線が求められる賠償交渉が進んでいないことも当然の事態です。加害者責任が問われないところに、被害者救済は本質的に有りようがないからです。東京電力の無責任と加害を意識しない責任は、あまりに人知を越えているとって過言ではありません。そういう意味で、「想定外」の非常識はあなたたちでした。

東電特別総合事業計画が政府の認可を受けました。それによると来年4月以降柏崎刈羽原発の再稼働が予定されています。早くて10ヶ月に再稼働とは、あまりの短期間と言えます。しかし、政府は、耐震バックチェックもいい加減に、原発直下活断層や破碎帯調査もしないままにして、更には単一避難ルート、福島第1原発事故の経験を踏まえない免震重要棟を未設置のまま、大飯原発再稼働を強行してしまったことを考えると、このような事態がないとは言えません。私たちは、福島第1原発事故の教訓が中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発の安全強化に生かされないまま運転されることは到底許せません。また、柏崎刈羽原発の安全の検討の基本は、「安全がすべてに(経営より)優先する」にあります。福島第1原発事故は、国会事故調査委員会報告にあるように、国の原子力「規制」は、あなたたち東京電力(すべての電力会社)の経営を利するものでした。つまり、「原子力安全神話」が長年の国策の柱だったのです。福島第1原発事故の発災はその象徴であり、その終焉なのです。「経営よりも安全を大切にする」との立場で、柏崎刈羽原発の設置計画当初にさかのぼって検討されなければなりません。そして、それは、バックエンド、つまり、核のゴミ処理計画(核燃サイクル)と合わせて検討されるべきです。そこにおいて取られる方策は、すべての号機の廃炉であることが偽りではないことが立証されるでしょう。原子力の制御を逸脱した暴走の振る舞いは、福島第1原発事故が証明したように、自然と、そしてそこに生きる人間を含む生き物にとってあまりに、長期にわたり、巨大過ぎる被害を与えるからです。

1, 東京電力は、福島第1原発事故の発災の責任を自覚し、その為のプログラムを公表してください。

(柏崎刈羽原発職員も含め)

2, 市民の監視のもとに、被ばく者に対する賠償を責任を持って進める柏崎刈羽原発の再稼働しないでください。

ください。

3, 柏崎刈羽原発の廃炉を真剣に検討してください。